

令和7年3月26日

会員各位

近畿税理士会 和歌山支部
支部長 坂本 忠進

メール公文

近 税 6 第 1915 号
(研 修 第 209 号)
令 和 7 年 3 月 26 日

下記のとおり、周知依頼がございましたので、今一度ご自身の受講記録を確認し受講義務の履行に向け3/31までに必要な時間数の研修をご受講くださいますようお願いいたします。

支 部 長 各 位

近畿税理士会

研修部長 岩本 武士

研修受講義務の履行に係る会員への周知方をお願い

時下、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

平素は、研修事業に格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、各支部における令和6年度研修受講時間達成状況（令和7年3月25日時点）については、別紙に記載のとおりとなります。

つきましては、支部税理士会員に対して、今一度、自身の受講記録を確認するとともに、研修受講義務の履行に向けて、当年度末（令和7年3月31日）までに必要な時間数の研修を受講されるよう、ご周知方よろしくお願い申し上げます。

また、マルチメディア研修を受講した場合は、研修受講時間認定申請が必要となりますので、申請期限（同年4月15日）までに漏れなく申請されますよう、併せてご周知願います。

なお、当該内容に関する会員向けメールを配信しておりますことを申し添えます。

（ 参 考 ）

○令和6年度受講時間達成実績一覧（支部別）〔令和7年3月25日時点〕

○（会報3月号同封）「その他の研修」「マルチメディア研修」「講師を務めた研修」は、4月15日（火）までに本会に申請してください。

令和6年度受講時間達成実績一覧（支部別）

令和7年3月25日時点

支部	会員数	36時間達成者数	達成率
東	1,882	1,045	55.5%
西	356	180	50.6%
港	57	46	80.7%
南	497	280	56.3%
浪速	123	76	61.8%
北	1,274	609	47.8%
福島	137	82	59.9%
大淀	381	232	60.9%
西淀川	45	26	57.8%
東淀川	432	231	53.5%
旭	135	81	60.0%
城東	126	72	57.1%
枚方	318	205	64.5%
門真	143	89	62.2%
天王寺	336	208	61.9%
生野	40	18	45.0%
東成	69	32	46.4%
阿倍野	138	78	56.5%
東住吉	139	74	53.2%
西成	27	18	66.7%
住吉	125	69	55.2%
富田林	146	79	54.1%
東大阪	236	113	47.9%
八尾	175	109	62.3%
堺	387	227	58.7%
泉大津	113	71	62.8%
岸和田	123	80	65.0%
泉佐野	103	67	65.0%
茨木	325	197	60.6%
吹田	225	127	56.4%
豊能	383	205	53.5%
上京	217	119	54.8%
中京	456	222	48.7%
下京	339	176	51.9%
右京	267	145	54.3%
左京	121	58	47.9%
東山	85	52	61.2%
伏見	152	89	58.6%
宇治	208	117	56.3%
園部	44	28	63.6%
福知山	24	13	54.2%
宮津	12	9	75.0%
舞鶴	20	14	70.0%
峰山	18	12	66.7%

支部	会員数	36時間達成者数	達成率
神戸	682	361	52.9%
灘	81	45	55.6%
須磨	121	84	69.4%
兵庫	195	115	59.0%
長田	39	29	74.4%
芦屋	192	111	57.8%
明石	174	104	59.8%
加古川	134	73	54.5%
西宮	381	200	52.5%
尼崎	236	117	49.6%
伊丹	136	71	52.2%
柏原	40	29	72.5%
洲本	30	16	53.3%
姫路	272	156	57.4%
三木	23	12	52.2%
西脇	31	19	61.3%
社	49	35	71.4%
龍野	48	33	68.8%
相生	25	24	96.0%
豊岡	39	22	56.4%
和田山	14	6	42.9%
奈良	340	178	52.4%
葛城	168	97	57.7%
吉野	6	4	66.7%
桜井	42	16	38.1%
和歌山	228	162	71.1%
海南	16	12	75.0%
粉河	34	23	67.6%
湯浅	18	14	77.8%
御坊	21	17	81.0%
田辺	25	17	68.0%
新宮	16	7	43.8%
大津	179	115	64.2%
今津	17	14	82.4%
草津	156	106	67.9%
水口	30	24	80.0%
近江八幡	65	48	73.8%
彦根	56	40	71.4%
長浜	44	25	56.8%
合計	15,362	8,661	56.4%

【参 考】

R5年度	15,233	12,188	80.0%
R4年度	15,110	11,787	78.0%
R3年度	15,007	11,504	76.7%

※1 全時間免除者数（50名）を除く。

※2 事業年度途中の新規登録会員（按分算定）及び一部免除者の受講義務時間の達成を含む。

「その他の研修」
「マルチメディア研修」
「講師を務めた研修」は、
4月15日(火)までに
本会に申請してください。



対象となる研修	会員研修に関する運営規程第5条に規定する「その他の研修」及び第6条に規定する「マルチメディア研修」、「講師を務めた研修」
提出期限	令和7年4月15日(火)まで
申請方法	下掲の申請方法によりご申請ください。 (1) 研修受講管理システム (2) 受講時間認定申請書(様式第6号)(裏面参照) 開催案内など研修内容が確認できるものを添付のうえ、本会にご提出願います。 ※受講時間認定申請書は「会員専用ページ>研修情報>研修部からのお知らせ」からダウンロードできます。
提出先 お問合わせ先	近畿税理士会 事務局 制度研究課(担当:研修部) 〒540-0012 大阪市中央区谷町1丁目5番4号 TEL (06) 6941-6886 FAX (06) 6942-2182 e-mail: info_kensyu@kinzei.or.jp
その他	令和7年5月中に、申請された受講時間の審査結果を反映した受講記録を郵送します。申請内容が反映されているかどうか必ずご確認ください。 受講にあたって疑問点等ございましたら、「研修諸規則Q&A」をご参照ください。各種手続に使用する様式も収録しております。「会員専用ページ>研修情報>研修制度について」からダウンロードできます。

参考:会員研修に関する運営規程(抄)

(研修の形態)

第3条 第2条第1項に規定する研修は、有料若しくは無料の別又は会場参加方式若しくはマルチメディアを利用する方式等の形態を問わないものとする。

(その他の研修の範囲)

第5条 第2条第1項第7号に規定するその他の研修とは、税理士会員から申請があった研修で、次の各号に掲げるものとする。

- (1) 大学等及び民間団体が実施する研修で、前条第1項第1号又は第2号の認定を受けていないもの
- (2) 日本弁護士連合会、日本公認会計士協会その他法律で定める士業の団体が実施する研修(税理士業務に隣接するものに限る。)

(3) 他会の認定研修

(受講時間の算定等)

第6条 規則第5条第1項の規定により受講しなければならない研修時間の算定については、次に掲げる研修の形態に応じ、それぞれの時間を受講時間とする。

- (1) 省略
- (2) マルチメディアを利用する方式により受講したときは、その視聴した時間

2. 前項にかかわらず、税理士会員が第2条第1項各号に規定する研修の講師(研究発表者、パネリスト等を含む。以下同じ。)を務めたときは、当該税理士会員又は主催者の申請に基づき、当該研修を第2条第1項第7号に規定するその他の研修を受講したものとみなし、その研修時間の3倍の時間を受講時間とする。

参考:会員研修に関する実施要領(抄)

(受講時間の認定に関する申請等)

第17条 税理士会員が次に掲げる研修の受講時間の認定を受けようとするときは、当該研修を受講した日の属する月の翌月15日までに、受講時間認定申請書(様式第6号)を本会に提出しなければならない。ただし、研修の主催者が受講者名簿を提出する場合は、この限りでない。

- (1) 規程第2条第1項第1号から第5号に規定する研修でマルチメディアを利用する方式によるもの
- (2) 規程第2条第1項第7号に規定する研修
- (3) 規程第6条第2項に規定する講師を務めた研修

近畿税理士会・研修部

(様式第 6 号)

年 月 日

近畿税理士会 御中

受講時間認定申請書
(会員研修に関する実施要領第 17 条関係)

申請者	氏名		登録番号	
	事務所所在地	(所属支部) 支部 〒		
	連絡先	(TEL)	(FAX)	

実施内容	☐ 会場参加方式	実施団体名							
		日時	年 月 日 () 時 分～ 時 分						
		研修時間	時間 分						
		場所							
	☐ マルチメディア	実施団体名							
		受講日	年 月 日 ()						
		視聴時間	時間 分						
		研修確認コード	<table><tr><td></td><td></td><td></td><td></td></tr></table>						
	研修テーマ								
	講師名								
	研修の概要 (別紙添付可)								

※ 案内文等研修内容が確認できるものを添付してください。
他の税理士会の認定研修を受講した場合には、実施団体名の後に認定である旨を付記してください。

【税理士会使用欄】

認定の可否		理由
☐ 可	☐ 否	